



原 典之
 はらのりゆき
 審議会副議長
 アジア・大洋州地域委員長
 三井住友海上火災保険会長

共創を通じたASEANとの 関係強化に向けて ——マレーシアへミッションを派遣

報告

日本とASEANは1973年の対話開始以来、半世紀にわたり様々なレベルで交流を深め、友好協力関係を構築してきた。2023年の日本ASEAN友好協力50周年の節目を経て、貿易投資の拡大に加えて、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)を通じた多様な道筋によるカーボンニュートラルの実現や、デジタル、人材育成など、ASEANの連携領域が広がっている。現下、国際情勢が対立と分断を深める中で、わが国にとって、長年にわたり信頼を構築してきたASEANとの共創を通じた関係強化が一層求められている。

アジア・大洋州地域委員会では、インドネシアやシンガポールへミッションを派遣し、政府要人や現地経済団体との懇談を通じて経済関係の深化・拡大に取り組んできた。2025年11月26日から28日にかけて、2025年ASEAN議長国として「ASEAN共同体ビジョン2045」を採択するなど、域内の経済統合の深化と域外との連携拡大に向けて大きなリーダーシップを発揮したマレーシアを訪れ、政策対話を実施した。同国は、半導体産業の集積や着実な所得向上に伴う内需の拡大により、急速な経済成長を遂げ、近年中の高所得国入りが予想されている。また、日本との関係では、1600社を超える日本企業がマレーシアへ進出し、日本が輸入する天然ガスの15%はマレーシアからの調達であるなど、エネルギー安全保障上も緊密な関係を有している。

本ミッションでは、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化、グリーン分野における連携、人材交流の推進等をテーマに意見交換を実施した。以下にその概要を紹介する。

マレーシアの持続的経済成長に向け、 日本とのさらなる連携に期待

今回のミッションでは、マレーシアの中長期国家開発計画の策定、国家プロジェクトの実施と進捗モニタリング、エネルギー政策の策定を行う経済省を訪問し、ハジャハ・ハニファ・ハジャール経済省副大臣と懇談した。

トにおける対話を通じたアジア地域の経済発展に向けた貢献が示された。

東方政策を礎とする人材交流の さらなる活性化に向けて

マレーシアは、東方政策のもと、これまで約2万6000人の研修員、留学生を日本へ派遣するなど、継続的に日本との友好協力関係を構築している。今回の訪問では、筑波大学マレーシア校、国際協力機構(JICA)マレーシア事務所を訪問し、マレーシアの人材育成戦略や両国の人材交流の重要性について意見交換を行った。



ハジャハ経済省副大臣(左)



PETRAにて(左から4番目が筆者)

私から、マレーシアは日本のエネルギー安全保障上、大変重要なパートナーである旨を伝えたい。自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化、カーボンニュートラルの実現に向けた個別プロジェクトの迅速化、二国間クレンジット制度(JCM)の早期締結等に向けたマレーシアとのさらなる連携・協力の重要性を強調した。これに対し、ハジャハ副大臣からは、日本は、マレーシアの人材育成、技術移転に欠かせない強力なパートナーであると表明されたうえで、マレーシアの成長に向けて日本の投資を活用し、構造改革を推進していきたいとの意向が示された。具体的には、付加価値の高いサプライチェーンの構築や、AZECにおける脱炭素に向けた取り組み、二酸化炭素回収・貯留(CCS)の活用、グリーン水素の生産拡大やバイオ燃料の商業化加速、グリーントランジションに向けた資金調達における日本との連携に期待が寄せられた。また、エネルギー移行・水資源変革省(PETRA)では、マ・ザイディ・ビン・モハマド・ザイディ事務次官と懇談する機会を得た。マ・ザイディ事務次官からは、マレーシアが2050年までに再生可能エネルギー比率を70%まで高めることを目標としていること、原子力を含めた様々なエネルギー源を検討していることが紹介された。また、マレーシアが自国のエネルギーを持続的に活用できるよう、日本企業による投資や現地企業との連携促進に期待が示された。

筑波大学マレーシア校は、2024年9月に海外で初めて日本の学位を授与する大学としてクアラランプールで開校し、マレーシア日本商工会議所と連携した協働授業やインターンシップの実施など、日本式の教育カリキュラムを提供している。また、2011年にマレーシア日本国際工科院がマレーシア工科大学の学術機関の一つとして設立された。今回訪問したJICAマレーシア事務所では、同学院をマレーシア経済の多様性向上に資する産業人材育成の一環として、設立当初より支援し、高い生産性と競争力を有する人材の育成に貢献している。今般の訪問時は、産学連携や日本企業への就職を視野に入れたキャリア育成支援など、マレーシアにおけるそれぞれの人材育成の取り組みについて伺い、人材交流のさらなる拡大に向けた方策について議論を深めることができた。

両国関係のさらなる高みに向けて

本ミッションを通じて、マレーシア政府・経済界から、同国の成長に向けた日本との連携に対する強い期待が示されるとともに、両国の協力関係を一層深化させ、ASEAN地域の経済発展に貢献していく意向が示された。2027年には、日・マレーシア外交関係樹立70周年を迎える。アジア・大洋州地域委員会は、引き続き日本とマレーシアとの関係強化、ならびにASEANとの経済関係の一層の拡大と深化に取り組んでいく。